

経営比較分析表（令和4年度決算）

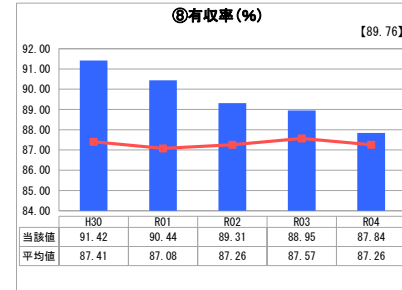
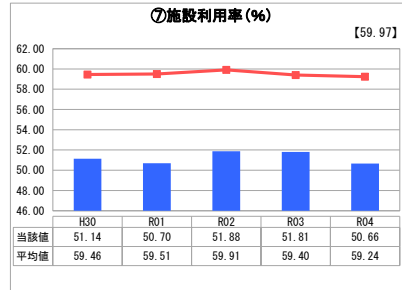
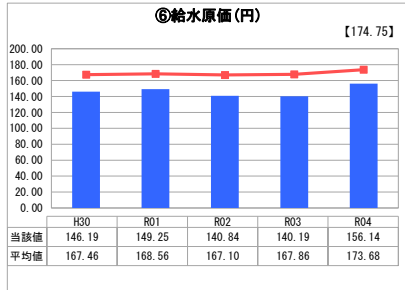
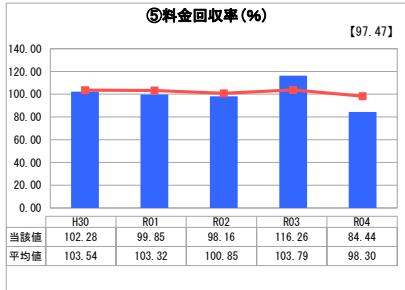
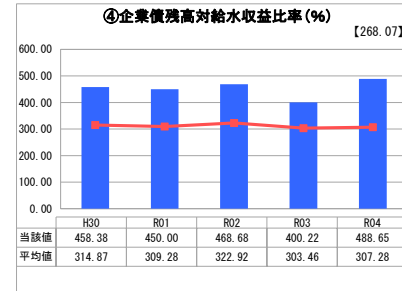
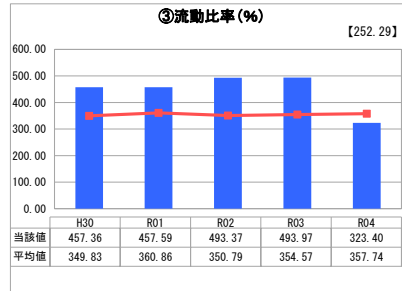
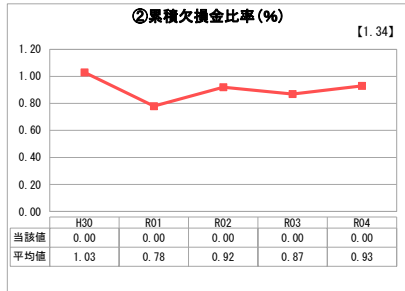
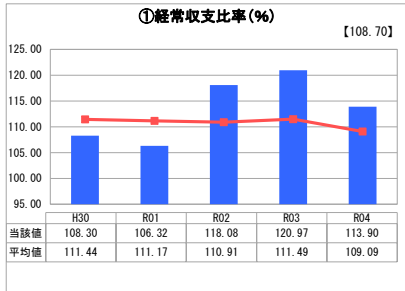
埼玉県 行田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | |
| - | 66.08 | 96.76 | 3,069 | |

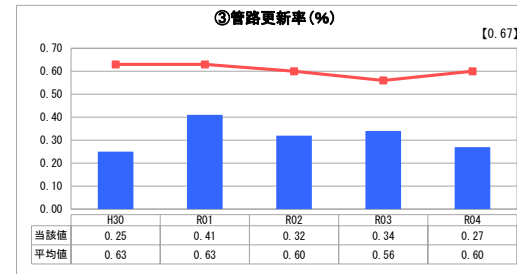
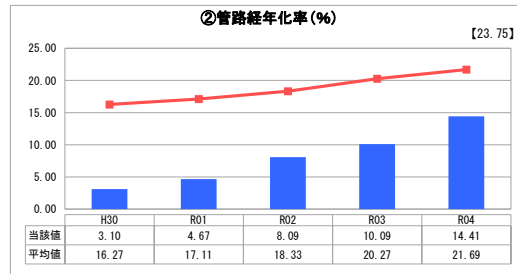
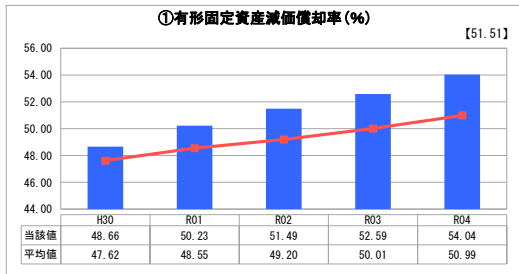
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 78,741 | 67.49 | 1,166.71 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 76,004 | 67.49 | 1,126.15 |

| グラフ例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・⑤料金回収率
令和2年4月より料金改定を行ったため経常収支比率が高値となった。令和4年度は、物価高騰対策として6か月分の水道基本料金無料化を実施したため、給水収益が減少していることから低値となっている。令和5年度も、物価高騰対策により水道基本料金無料化を実施していることから低値となる見込みである。

②累積欠損金比率
現在累積欠損金は無い。

③流動比率
大規模改修に向け流動資産を増やしているため、流動比率は100%以上で推移しており、短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題が無いことがわかる。今後は大規模改修により一時的に減少するが類似団体程度の比率を推移していく見込みである。

④企業債務高対給水収益比率
類似団体に比べても企業債務高は高い水準であるが、老朽管路更新を計画的に行っているためである。今後は、大規模な更新時期が到来するため、更新計画に加え投資規模の適正化や企業債の借入計画を図る必要がある。

⑥給水原価
経営戦略に基づく費用の見直し等により水1m³の費用は約140円となった。類似団体に比べ費用を抑えているが、物価高騰により急激な費用増加が見込まれているが今後も、経営戦略に基づき費用の削減に努めていきたい。

⑦施設利用率・⑧有収率
施設利用率が能力の約5割程度であるが、人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。一方で、管路経年率率が類似団体に比べ低い水準であるため、老朽管による漏水が少ないことから有収率は高い水準である。今後は、配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路経年率
現在約54%の資産の減価償却が進んでいるが、耐用年数を超えた管路は少ないことがわかる。今後一時的に大規模な更新時期が到来することから、経営戦略で策定した健全な経営を維持していく必要がある。

②管路経年率
計画的に管路更新を実施してきたことや、法定耐用年数を経過した管が少ないため、類似団体と比べ低水準となっている。今後は、行田地区の昭和後期に布設した管路が耐用年数を迎えることから、経営戦略に基づき計画的に更新をしていく必要がある。

③管路更新率
石綿セメント管の老朽管更新が概ね平成27年度で完了したため大幅に更新率が低くなっているが、引き続き計画的な更新をしていく必要がある。

平成29年度に統合した南河原地区の管路等は、比較的新しいため老朽資産は現在のところはない。しかし、今後20年以内に老朽化が到来するため計画的に老朽化更新をしていく必要がある。

全体総括

経営戦略に基づき令和2年4月料金改定を実施したため、経営改善がみられたが、物価高騰の影響で計画よりも早期に経営が厳しくなる見込みである。

また、施設利用率が低水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

このように厳しい経営環境であるため、経営戦略に基づき安定した経営に努めていきたい。